

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年7月30日）
運用方針	主として中国の取引所上場企業の株式等ならびにマザーファンドに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは中国の取引所上場企業の株式等ならびに以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	<p>ニュー・チャイナ・マザーファンド</p> <p>主として香港市場のほか、中国市場、台湾市場、米国市場等に上場・登録している企業で、かつ主に中国で事業展開している企業の株式</p>
当ファンドの運用方法	<p>■中国本土の取引所に上場している企業の株式等に投資します。 （メインランド・ポートフォリオ）</p> <p>・主に上海証券取引所B株市場または深セン証券取引所B株市場に上場している大型株に投資し、B株市場の値動きを概ね反映することを旨とします。</p> <p>・上海・香港および深セン・香港株式相互取引制度[※]を活用して、上海A株および深センA株に投資することがあります。</p> <p>■マザーファンドへの投資を通じて、主として香港市場のほか、中国市場、台湾市場、米国市場等に上場・登録している企業で、かつ主に中国で事業展開している企業に投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
	<p>ニュー・チャイナ・マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年7月29日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

※上海・香港株式相互取引制度に加え、2016年12月5日より深セン・香港株式相互取引制度が始まりました。（中国当局の認可を受けることなくA株の取引が可能となる制度です。）従来の取引制度に加えて深セン・香港株式相互取引制度を利用することがあります。

三井住友・ メインランド・ チャイナ・オープン 【運用報告書（全体版）】

（2018年7月31日から2019年7月29日まで）

第 **15** 期
決算日 2019年7月29日

受益者の皆さまへ

当ファンドは中国の取引所上場企業の株式等ならびにマザーファンドに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
（旧：三井住友アセットマネジメント）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税分	込金	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2015年7月29日)	20,783	0	41.7	460.88	46.7	90.3	1.1	231
12期(2016年7月29日)	15,533	0	△25.3	359.84	△21.9	89.6	0.8	153
13期(2017年7月31日)	18,568	0	19.5	439.12	22.0	92.5	0.7	169
14期(2018年7月30日)	18,812	0	1.3	437.02	△0.5	93.9	—	151
15期(2019年7月29日)	17,650	0	△6.2	402.72	△7.8	91.1	—	141

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)50%、上海B株インデックス(円ベース)25%、深センB株インデックス(円ベース)25%を組み合わせた合成指数で、設定時を100として2019年7月29日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	投資信託証券組入率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年7月30日	18,812	—	437.02	—	93.9	—
7月末	18,578	△1.2	432.86	△0.9	93.9	—
8月末	17,719	△5.8	418.05	△4.3	94.0	—
9月末	17,808	△5.3	419.57	△4.0	93.8	—
10月末	15,790	△16.1	369.32	△15.5	91.3	—
11月末	16,363	△13.0	391.04	△10.5	92.1	—
12月末	15,378	△18.3	365.22	△16.4	91.1	—
2019年1月末	15,898	△15.5	380.70	△12.9	93.2	—
2月末	17,442	△7.3	422.34	△3.4	96.2	—
3月末	17,599	△6.4	426.53	△2.4	94.7	—
4月末	18,458	△1.9	442.19	1.2	95.9	—
5月末	16,703	△11.2	387.55	△11.3	91.8	—
6月末	17,538	△6.8	401.08	△8.2	92.2	—
(期末)						
2019年7月29日	17,650	△6.2	402.72	△7.8	91.1	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,812円
期末	17,650円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-6.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)50%、上海B株インデックス(円ベース)25%、深センB株インデックス(円ベース)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

当ファンドは、主として中国の取引所上場企業の株式等ならびにマザーファンドに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 2019年1月から4月にかけて、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展、MSCIによる本土A株の組入比率引上げへの期待などから、中国本土B株市場、香港株式市場が上昇したこと
- 6月以降、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20(主要20カ国・地域)首脳会議での米中首脳会談実現への期待などから、中国本土B株市場、香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- 期首から2019年1月上旬にかけて、米中摩擦の深刻化から、中国や世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、中国本土B株市場、香港株式市場が下落したこと
- 5月初に、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、中国本土B株市場、香港株式市場が下落したこと
- 通期で米ドル安・円高、香港ドル安・円高が進んだこと

投資環境について(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

当期の中国本土B株市場、香港株式市場は下落しました。また、為替市場は米ドルと香港ドルに対して円高となりました。

中国本土B株市場・香港株式市場

中国本土B株市場は、米中摩擦が深刻化する中、中国や世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、期首から1月上旬まで下落基調となりました。その後は、米中貿易協議の進展やMSCIによる本土A株の組入比率引上げへの期待などから大幅に上昇しました。しかし5月は、月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから調整しました。6月は、欧米で利下げ観測が強まった(米国は7月末に利下げを決定)ことや、G20首脳会議の際に米中首脳会談が行われる見通し(6月29日に実施)となったことを受けて上昇しましたが、7月に入ると、再び上値の重い展開となりました。

香港株式市場は、米中摩擦が深刻化する中、中国や世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、期首から1月上旬まで下落基調となりました。その後は、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議進展への

期待などから大幅に上昇したものの、5月は、米トランプ大統領による中国製品への関税引上げ表明や、ファーウェイへの制裁措置に踏み切ったことなどから調整しました。6月以降、欧米で利下げ観測が強まると、市場は再び上昇しましたが、反発は限定的でした。

当期の市場の動きを上海B株インデックス(米ドル建て)、深センB株インデックス(香港ドル建て)でみると、期首に比べてそれぞれ2.0%、8.2%の下落となりました。また、MSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)は、7.2%下落しました。

為替市場

米ドル・円相場は、好調な米国経済を背景に、期首から12月まで、1米ドル=110円を超える水準で推移した後、1月上旬にかけて、米国株式市場の混乱により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、急激な米ドル安・円高となりました。その後、米国の利上げが停止されたことなどを背景に米国株式市場が反発すると、米ドル高・円安に転じました。しかし5月以降は、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、

米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進み、通期では米ドル安・円高となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では、香港ドル安・円高となりました。

当期の米ドル・円は、期首111円11銭か

ら期末108円45銭と2円66銭の米ドル安・円高となりました。また、香港ドル・円は、期首14円16銭から期末13円87銭と0円29銭の香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

当ファンド

当ファンドは、上海および深センB株市場の値動きを反映する「メインランド・ポートフォリオ」(当ファンドで直接投資)と、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資する「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の2つのポートフォリオにより運用しています。

期末時点における「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を含めた実質組入比率は、91.1% (内訳：香港上場株28.0%、上海・深センA株12.2%、上海・深センB株42.3%、その他株式8.6%)となっています。実質組入比率は、期を通じて90%以上の水準を維持しました。

メインランド・ポートフォリオ

●株式組入比率

運用の基本方針に従い、上海および深センB株市場に上場する銘柄の中から時価総額の上位25銘柄程度を組み入れ、3ヵ月を目処にリバランス(投資配分比率の調整)し、組入銘柄、組入比率の見直しを行いました。

●組入銘柄

上海B株の内蒙古イータイ石炭(エネルギー)、華新セメント(素材)、深センB株の安徽古井(食品・飲料・タバコ)、煙台張裕ワイン(食品・飲料・タバコ)など中国を代表する企業の組入比率を高く維持しました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

期を通して概ね90%以上の高位を維持し、期末には92.2%としました。

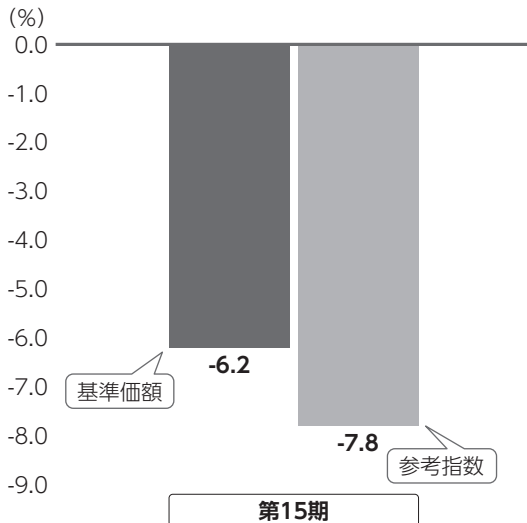
●組入銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄入替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、Cトリップ(小売)や新東方教育科技(消費者サービス)、瀘州老窖(食品・飲料・タバコ)などを売却する一方で、新たに申洲国際

ホールディング(耐久消費財・アパレル)や龍湖地産(不動産)、中国海洋石油(エネルギー)などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好なモンゴル牛乳(食品・飲料・タバコ)や越秀交通基建(運輸)などの組入れも進めました。

ベンチマークとの差異について(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)50%、上海B株インデックス(円ベース)25%、深センB株インデックス(円ベース)25%の合成指数を設けています。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,502

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

香港株式市場は、当面、欧米の金融政策や米中摩擦の動向に左右される神経質な展開を見込みます。6月末の米中首脳会談で新たな追加関税の先送りが合意され、7月末には中断していた米中協議が再開されたものの、直後に米トランプ大統領が、9月以降3,000億ドルの中国製品に10%の追加関税を付加することを表明するなど、対話に向っていた米中問題が再び不透明になっています。一方、中国建国70周年を控え、景気安定に向けた政策対応が期待できる点はサポート要因となりそうです。

中国本土B株市場につきましては、本土A株市場や中国経済の動向に加え、B株市場の

改革に向けた当局の動向に対し神経質に反応する相場展開が続くものとみています。

引き続き、ファンド全体の流動性に配慮しつつ「ニュー・チャイナ・マザーファンド」と、B株を中心とした「メインランド・ポートフォリオ」で、中国の経済成長のメリットを直接享受できる運用を行います。

実質組入比率(株価連動外国債券を含む)は、中国経済について中長期的に安定成長を維持できるとみていることから、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

メインランド・ポートフォリオ

引き続き、上海および深センB株市場に上場する銘柄の中から時価総額の上位25銘柄

程度を組み入れ、3ヵ月を目処にリバランスし、組入銘柄、組入比率の見直しを行います。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

引き続き、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資する方針です。また、中国を代表する企業の新規公開にも着目し、選別投資する方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所
要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

マザーファンドの投資顧問会社の合併について

委託会社の合併に伴い、スミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドは2019年10月1日にダイワ・エス・ビー・インベストメンツ(香港)・リミテッドを存続会社として合併し、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドとなる予定です。

なお、上記合併は、関係当局の認可等を得ることを前提としております。

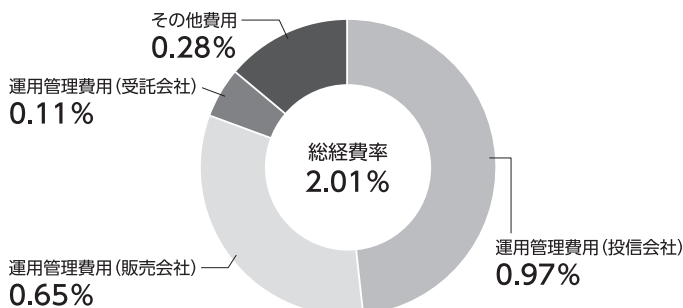
■ 1万口当たりの費用明細 (2018年7月31日から2019年7月29日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	295円 (166) (111) (18)	1.723% (0.969) (0.646) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	49 (49)	0.287 (0.287)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	22 (22)	0.130 (0.130)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	48 (41) (5) (3)	0.281 (0.239) (0.028) (0.014)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	414	2.421	

期中の平均基準価額は17,106円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経比率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経比率（年率換算）は2.01%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年7月31日から2019年7月29日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 354 (327)	千米ドル 30 (-)	百株 274	千米ドル 27
	香港	815 (140)	千香港ドル 275 (-)	579	千香港ドル 569

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

項目	当期	
	三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	ニュー・チャイナ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,311千円	50,522,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,442千円	18,019,956千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29	2.80

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年7月31日から2019年7月29日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・メインランド・チャイナ・オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 35,442	百万円 -	% -	百万円 35,562	百万円 550	% 1.5

※平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年7月29日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SHANGHAI ZHENHUA HEAVY INDUSTRY CO LTD-B	677	813	29	3,235	資本財	
INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	554	554	57	6,200	エネルギー	
LAO FENG XIANG CO LTD-B	85	85	30	3,263	耐久消費財・アパレル	
HUANGSHAN TOURISM DEVELOP-B	94	—	—	—	消費者サービス	
INNER MONGOLIA EERDUOSI RESOURCES CO-B	175	175	14	1,567	素材	
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE GR-B	80	84	12	1,385	資本財	
SHANGHAI MECHANICAL AND ELECTRICAL	90	90	15	1,640	資本財	
SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	382	458	54	5,946	不動産	
SHANGHAI CHLOR-ALKALI CHEM-B	—	170	11	1,235	素材	
DAZHONG TRANSPORTATION GRP-B	333	333	16	1,777	運輸	
SHANGHAI JINQIAO EXPORT PRO	113	113	13	1,428	不動産	
HUAXIN CEMENT CO LTD-B	218	305	65	7,056	素材	
SHANGHAI JINJIANG INTL HOTELS DEVELOP-B	65	65	12	1,387	消費者サービス	
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B	95	123	21	2,385	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,963 13	3,371 13	355 —	38,512 <27.3%>	
(香港)			千香港ドル			
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-B	390	390	123	1,709	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	50	50	339	4,713	食品・飲料・タバコ	
LUTHAI TEXTILE CO LTD - B	150	124	97	1,355	耐久消費財・アパレル	
YANTAI CHANGYU PIONEER-B	96	96	162	2,255	食品・飲料・タバコ	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	376	376	122	1,695	自動車・自動車部品	
CSG HOLDING CO LTD-B	420	463	110	1,534	素材	
GUANGDONG PROVINCIAL EXPR-B	138	146	91	1,271	運輸	
GUANGDONG ELECTRIC POWER-B	333	333	84	1,173	公益事業	
JIANGLING MOTORS CORP LTD-B	143	143	104	1,453	自動車・自動車部品	
SHANDONG CHENMING PAPER HO LTD-B	197	295	109	1,520	素材	
KONKA GROUP CO LTD-B	—	333	83	1,159	耐久消費財・アパレル	
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GROUP CO-B	71	71	101	1,412	自動車・自動車部品	
WUXI LITTLE SWAN CO-B	79	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,445 12	2,821 12	1,532 —	21,254 <15.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,408 25	6,192 25	— —	59,766 <42.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 9,815	千口 9,815	千円 74,740

※ニュー・チャイナ・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,659,146千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年7月29日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円 59,767	% 42.0
ニュー・チャイナ・マザーファンド	74,740	52.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,904	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	142,411	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（19,897,927千円）の投資信託財産総額（20,250,085千円）に対する比率は98.3%です。

※期末における外貨建資産（62,967千円）の投資信託財産総額（142,411千円）に対する比率は44.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.45円、1香港ドル=13.87円、1中国元=15.76円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月29日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	142,411,640円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,669,020
株 式 (評 価 額)	59,767,007
ニ ュ ー ・ チ ャ イ ナ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド (評価額)	74,740,315
未 収 配 当 金	235,298
(B) 負 債	1,197,713
未 払 信 託 報 酬	1,193,048
未 払 利 息	11
そ の 他 未 払 費 用	4,654
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	141,213,927
元 本	80,006,707
次 期 繰 越 損 益 金	61,207,220
(D) 受 益 権 総 口 数	80,006,707口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,650円

※当期における期首元本額80,558,033円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額551,326円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年7月31日 至2019年7月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,801,904円
受 取 配 当 金	2,800,411
受 取 利 息	2,341
支 払 利 息	△ 848
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,432,687
売 買 益	6,412,283
売 買 損	△15,844,970
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,666,415
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 9,297,198
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	43,663,523
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,840,895
(配 当 等 相 当 額)	(36,143,242)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,302,347)
(G) 計 (D + E + F)	61,207,220
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	61,207,220
追 加 信 託 差 損 益 金	26,840,895
(配 当 等 相 当 額)	(36,143,242)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,302,347)
分 配 準 備 積 立 金	63,885,645
繰 越 損 益 金	△29,519,320

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は382,002円です。(2018年7月31日～2019年7月29日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(1,454,010円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(36,143,242円)および分配準備積立金(62,431,635円)より分配可能額は100,028,887円(1万口当たり12,502円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

第17期（2017年10月21日から2018年10月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ・運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額 総
	円	騰落率 %	円ベース	騰落率 %			
13期(2014年10月20日)	50,626	8.7	385.77	7.0	95.4	—	百万円 24,730
14期(2015年10月20日)	66,795	31.9	447.38	16.0	82.8	2.4	19,751
15期(2016年10月20日)	59,279	△11.3	384.47	△14.1	91.4	1.6	15,722
16期(2017年10月20日)	86,713	46.3	561.81	46.1	95.1	1.3	20,911
17期(2018年10月22日)	68,349	△21.2	466.61	△16.9	90.4	—	17,912

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2018年10月22日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(注)昨今の市場環境の変化を勘案し、当期よりMSCIチャイナフリーインデックス（円ベース）からMSCIチャイナインデックス（円ベース）に変更しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	円	騰落率 %	円ベース	騰落率 %		
(期首) 2017年10月20日	86,713	—	561.81	—	95.1	1.3
10月末	86,520	△0.2	564.96	0.6	96.2	1.2
11月末	88,788	2.4	582.07	3.6	95.6	1.1
12月末	90,778	4.7	587.19	4.5	95.9	1.1
2018年1月末	93,168	7.4	630.68	12.3	97.3	1.0
2月末	89,866	3.6	596.11	6.1	96.6	—
3月末	85,183	△1.8	561.98	0.0	96.5	—
4月末	85,295	△1.6	563.36	0.3	90.0	—
5月末	87,465	0.9	575.04	2.4	95.9	—
6月末	82,805	△4.5	547.56	△2.5	93.4	—
7月末	80,319	△7.4	548.13	△2.4	93.0	—
8月末	75,975	△12.4	528.30	△6.0	93.2	—
9月末	76,010	△12.3	526.84	△6.2	94.1	—
(期末) 2018年10月22日	68,349	△21.2	466.61	△16.9	90.4	—

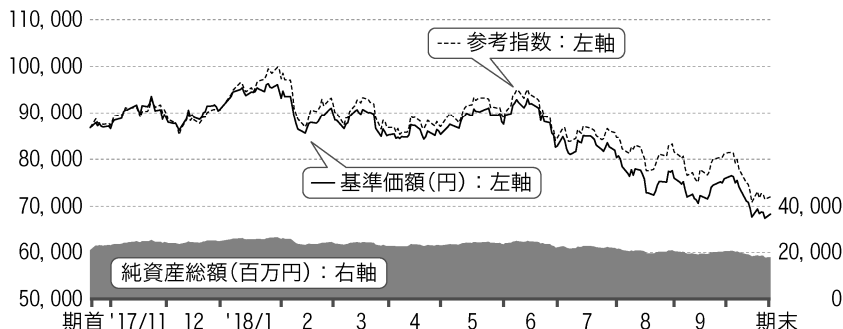
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2017年10月21日から2018年10月22日まで)

基準価額等の推移



期首	86,713円
期末	68,349円
騰落率	-21.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2017年10月21日から2018年10月22日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- ・ 2月上旬以降、米国株式市場の急落を契機とする世界的な株安の影響や米中貿易摩擦への懸念などから、香港株式市場、中国本土A株市場が下落したこと
- ・ 6月中旬以降、米中貿易摩擦の深刻化による中国経済の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、香港株式市場、中国本土A株市場が下落したこと
- ・ 期を通してみれば、香港ドル、人民元に対して円高となったこと

▶ 投資環境について (2017年10月21日から2018年10月22日まで)

当期の香港株式市場、中国本土A株市場は、ともに下落しました。また、為替市場は香港ドルと人民元に対して円高となりました。

香港株式市場・中国本土A株市場

香港株式市場は、期首から中国経済の安定化に対する確信度の高まりや人民元相場の落ち着きなどを受けて上昇が続きしました。米国など堅調な海外市場や、主力企業を中心に企業業績の拡大が続いたこと、中国本土からの資金流入なども、相場の支援材料となりました。しかし、2月上旬以降は、米国株式市場の急落を契機とする世界的な株安の影響や、米中貿易摩擦への懸念などから下落しました。また、6月中旬以降は、米中貿易摩擦の深刻化による中国経済の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、期末にかけて下げ足を速めました。

中国本土A株市場も、期首からほぼ香港市場と同様の動きとなりました。4月には、米国による中国のハイテク企業への制裁（米国企業との取引停止）発表など悪材料が続き、また、6月中旬以降は、米中貿易摩擦の深刻化による中国経済の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、相場はさらに下落しました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）でみると、期首に比べて16.7%下落しました。また、CSI300指数（現地通貨建て）は、20.3%下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀による金融緩和策縮小への思惑や2月の米国株の調整に伴うリスク回避の動きなどから、3月にかけて円高圧力が強まりました。4月以降は、米国金利の上昇や好調な経済情勢を背景に、対米ドルで円安が進みました。期を通してみれば、若干の米ドル安・円高となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では、若干の香港ドル安・円高となりました。人民元・円は、期の前半はレンジ内での推移となりましたが、6月以降は、中国経済の先行き不透明感や資本流出に対する警戒感などから対米ドルで人民元安が進み、対円でも人民元安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円46銭から期末14円35銭と0円11銭の香港ドル安・円高となり、人民元・円は、期首17円05銭から期末16円23銭と0円82銭の人民元安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2017年10月21日から2018年10月22日まで)

株式組入比率

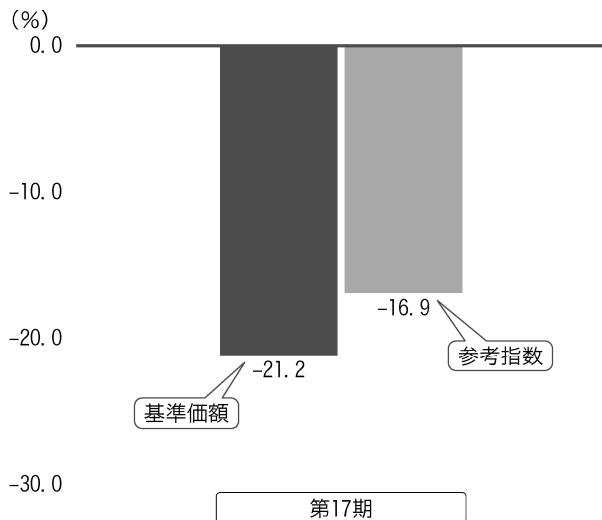
株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通して90%以上の高水準を維持しました。期末における組入比率は90.4%としました。

個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、百度（ソフトウェア・サービス）やネットイーズ（ソフトウェア・サービス）、瀘州老窖（食品・飲料・タバコ）などを売却する一方で、中国太平保険（保険）や中国蒙牛乳業（食品・飲料・タバコ）、美的集団（耐久消費財・アパレル）などを組み入れました。また、越秀交通基建（運輸）や中国工商銀行（銀行）、中国移动（電気通信サービス）などの好配当銘柄も、新たに組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年10月21日から2018年10月22日まで)

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

香港株式市場は、11月の米国の中間選挙までに米中の通商問題が収束することは見込みが難しいため、引き続き不安定な展開が続くとみられます。一方、中国政府は景気の下振れに配慮した政策に転換しており、財政出動など柔軟に対応する構えです。今後、インフラ投資の拡大などの政策効果が確認されるにつれて、市場は落ち着きを取り戻すとみています。

中国本土A株市場も、徐々に落ち着きを取り戻し、中長期的な上昇トレンドは維持されると判断しています。景気への配慮を強めた政策方針のもと、企業業績の拡大や国有企業改革など構造改

革の進展、人民元の落ち着き、MSCIによるA株の組入比率の引き上げ観測を受けた海外資金の流入などが相場の支援材料になるとみています。

引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。また、高い成長が期待される新規上場銘柄も、株価水準などを勘案し、組入れを検討します。株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年10月21日から2018年10月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	350円 (350)	0.411% (0.411)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	165 (165)	0.193 (0.193)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	83 (46)	0.098 (0.054)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(監査費用)	(30)	(0.035)	
(その他)	(7)	(0.008)	
合計	598	0.702	

期中の平均基準価額は85,181円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年10月21日から2018年10月22日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリ力	百株 10,590	千米ドル 44,735	百株 14,573	千米ドル 64,014
	香 港	1,245,083 (5,003)	千香港ドル 1,415,910 (△345)	934,414	千香港ドル 976,408
	中 国	100,743 (8,340)	千中国元 246,623 (-)	169,263	千中国元 407,347

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	中国中小型A株ファンド<適格機関投資家限定>	口	千円	口	千円
		—	—	225,508,978	254,915
	合 計	—	—	225,508,978	254,915

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年10月21日から2018年10月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,648,139千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,714,638千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.60

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2017年10月21日から2018年10月22日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 30,264	百万円 —	% —	百万円 28,299	百万円 750	% 2.7

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行です。

■ 組入れ資産の明細(2018年10月22日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	1,081	867	12,392	1,393,979	ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	330	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	1,260	1,787	5,830	655,927	小売
58.COM INC-ADR	110	406	2,528	284,392	ソフトウェア・サービス
JD.COM INC-ADR	1,250	—	—	—	小売
NETEASE.COM INC -ADR	277	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	200	319	1,948	219,145	消費者サービス

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
TAL EDUCATION GROUP-ADR	1,630	—	—	—	消費者サービス	
WEIBO CORP-SPON ADR	74	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
YUM CHINA HOLDINGS INC	1,150	—	—	—	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,362 10	3,379 4	22,699 —	2,553,445 <14.3%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA MOBILE LTD	—	4,345	33,825	485,400	電気通信サービス	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	6,600	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP LTD	3,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PETROCHINA CO LTD	—	22,420	13,272	190,462	エネルギー	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	—	14,980	13,017	186,802	電気通信サービス	
CHINA TAIPING INSURANCE HLDS COMPANY LTD	—	15,726	41,673	598,020	保険	
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	14,640	33,060	21,489	308,367	エネルギー	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	2,430	—	—	—	公益事業	
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	35,000	—	—	—	運輸	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	—	45,700	26,368	378,393	運輸	
HANG SENG BANK LTD	—	1,309	26,310	377,561	銀行	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	3,835	12,847	184,358	銀行	
CHINA TELECOM CORP LTD	—	33,040	12,852	184,434	電気通信サービス	
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED	4,700	—	—	—	商業・専門サービス	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	—	20,280	26,039	373,667	公益事業	
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	6,000	—	—	—	運輸	
GUANGDONG INVESTMENT	—	9,580	13,258	190,262	公益事業	
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE HLDS	—	24,660	12,330	176,935	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	—	4,660	13,071	187,573	食品・飲料・タバコ	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	—	17,380	11,401	163,608	運輸	
CNOOC LTD	9,000	18,270	25,724	369,141	エネルギー	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	10,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	—	9,290	21,506	308,616	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	9,620	12,930	95,746	1,373,964	保険	
CHINA STATE CONSTRUCTION INTL HLDGS LTD	—	27,120	20,068	287,987	資本財	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	40,620	25,184	361,396	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	1,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	10,000	—	—	—	素材	
CHINA MERCHANTS BANK-H	—	4,490	13,312	191,039	銀行	
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	—	50,640	26,484	380,055	銀行	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	1,080	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS LTD	37,990	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	—	4,197	7,126	102,265	ヘルスケア機器・サービス	
AIA GROUP LTD	—	4,618	28,770	412,851	保険	
FAR EAST HORIZON LTD	—	39,240	27,664	396,981	各種金融	
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	—	5,910	5,490	78,787	ヘルスケア機器・サービス	
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	—	1,230	1,230	17,650	耐久消費財・アパレル	
KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	4,000	—	—	—	運輸	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	4,904	3,529	99,517	1,428,080	ソフトウェア・サービス	
BOC AVIATION LTD	—	2,577	14,907	213,929	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	159,964 16	475,636 28	690,494 —	9,908,593 <55.3%>	
(中国)			千中国元			
SAIC MOTOR CORPORATION LTD	—	2,099	5,910	95,932	自動車・自動車部品	

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
CHINA CYTS TOURS HLDG CO-A	13,390	—	—	—	消費者サービス	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD	5,040	—	—	—	運輸	
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	3,160	9,049	33,978	551,479	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA GEZHOUBA GROUP CO LT-A	15,000	—	—	—	資本財	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	988	708	47,478	770,571	食品・飲料・タバコ	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD	6,939	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	15,934	—	—	—	資本財	
QINGDAO HAIER CO LTD -A	14,400	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
TONGHUA DONGBAO PHARMACEUTICAL-A	4,800	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD	2,098	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HAN'S LASER TECHNOLOGY CO	4,489	2,445	8,435	136,904	資本財	
POLY DEVELOPMENTS AND HOLDINGS GROUP-A	15,000	24,685	27,573	447,512	不動産	
BANK OF NINGBO COMPANY LTD-A	11,960	—	—	—	銀行	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-A	—	7,904	27,466	445,779	保険	
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	20,000	47,283	35,651	578,621	食品・生活必需品小売り	
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE-A	3,673	3,500	18,655	302,770	消費者サービス	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY-A	—	6,304	15,129	245,554	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHENZHEN SUNWAY COMMUNICATION CO LTD-A	4,880	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BEIJING ORIGINWATER TECHNOLOGY CO LTD-A	8,074	—	—	—	商業・専門サービス	
LEYARD OPTOELECTRONIC CO LTD-A	9,939	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	2,515	10,135	164,498	耐久消費財・アパレル	
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	3,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO-A	3,906	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	166,672	106,492	230,414	3,739,623	
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	10	—	< 20.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	333,998	585,507	—	16,201,662	
	銘 柄 数 < 比 率 >	46	42	—	< 90.4% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
中国中小型A株ファンド<適格機関投資家限定>	□	□	千円	%
	225,508,978	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	225,508,978	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	< -% >

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2018年10月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	16,201,662	87.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,265,062	12.3
投 資 信 託 財 産 総 額	18,466,724	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(18,064,365千円)の投資信託財産総額(18,466,724千円)に対する比率は97.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.49円、1香港ドル=14.35円、1中国元=16.23円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	19,016,424,136円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,246,645,853
株 式 (評 価 額)	16,201,662,126
未 収 入 金	550,000,000
未 収 配 当 金	18,116,157
(B) 負 債	1,103,515,348
未 払 金	549,699,444
未 払 解 約 金	550,000,000
未 払 利 息	64
そ の 他 未 払 費 用	3,815,840
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,912,908,788
元 本	2,620,804,734
次 期 繰 越 損 益 金	15,292,104,054
(D) 受 益 権 総 口 数	2,620,804,734口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	68,349円

※当期における期首元本額2,411,547,935円、期中追加設定元本額461,849,440円、期中一部解約元本額252,592,641円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	2,479,889,471円
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	9,815,654円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	33,653,845円
DCニュー・チャイナ・ファンド	97,445,764円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年10月21日 至2018年10月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	251,079,966円
受 取 配 当 金	249,507,037
受 取 利 息	1,743,155
支 払 利 息	△ 170,226
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,194,921,747
売 買 益	1,929,766,366
売 買 損	△ 7,124,688,113
(C) 信 託 報 酬	△ 22,144,972
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,965,986,753
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,499,634,203
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,585,503,145
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,827,046,541
(H) 計 (D + E + F + G)	15,292,104,054
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	15,292,104,054

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、現地監査法人による中国QFII(適格外国機関投資家)口座にかかる監査費用(7,652,032円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は104,552,404円です。(2018年2月7日～2018年10月22日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドからの助言を運用委託へ変更することに
伴い信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月7日)